

JR不採用問題で政府が解決案受け入れ!

国労支援長野県共闘会議・国労長野地本合同代表者会議を開催



発行所
国鉄労働組合長野地方本部
長野市中御所3-2-22
発行者 太田克彦
編集者 清水孝次

2010年4月15日
第1469号

●国労加入を 大胆に訴えよう!

「路頭に迷わない解決」が実現!

残された雇用問題解決まで全力を!

JR不採用問題で政府は4月9日、与党3党と公明党が提示した解決案について、訴訟取り下げを条件に受け入れることを決め、国労を含む4者4団体も受け入れることを12日に正式に表明した。
こうした中央の情勢を受け、地方本部と国労支援長野県共闘会議は、4月10日に合同で代表者会議を開催した。緊急の会議となったが60名の代表者が出席し、解決に至る経過と今後の取り組みについて議論した。

県支援共闘の高橋博久議長は「2・15総決起集会を開催するなど地方から闘いをつくってきた。ようやく保証はできないとの文言が入っている。雇用を含めての解決がなされるまで闘いを継続する」と、解決の厳しさと共に雇用問題の解決に向けての決意を述べた。



あいさつする高橋県支援共闘議長

地方本部の太田克彦委員長は「これまでの支援共闘の仲間の支えに心から感謝を申し上げる」と冒頭に御礼を述べ、解決案の受入れの決定にいたる経過を説明するとともに「雇用・年金・解決金の3要求にほぼ応

じた中身となった。雇用について努力義務となつていくが大変厳しい状況にある。雇用問題が解決されるまでは闘争を継続していく。最終解決まで変わらぬ支援をお願いする」と闘いの継続を訴えた。

解決に「ほっ」!
素直には喜べない!

上京行動から急ぎよ来長した紋別闘争団の清野隆团长は「一定の結論が出たことに素直に喜べないのが今の実感。雇用問題がきちんとされないとい喜ぶわけにはいかない。ただ、年金・解決金についてはホッとしている。これから最後の詰りとなる。4者4団体は雇用問題の解決まで維持していく。組織自活体制につい

でも維持していく方向で考えている。闘争体制を継続し、最後まで緊張感を持って闘い抜く」と複雑な心境を吐露した。

美幌闘争団の長縄孝則团长は「4月7日の上京行動時点では、和解自体がつかれるかもしれない状況であった。そうした中、政府案が提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

↓ 4党及び政府合意文書 (2面に「4者・4団体の署名」)

国鉄改革1047名問題の解決案(四党申入れ)について
1. 政府は、以下のことを条件として、平成22年4月9日に民主党、社会民主党、国民新党及び公明党(以下「四党」という。)から申入れのあった「国鉄改革1047名問題の政治的解決に向けて」による解決案を受け入れる。
(解決案受入れの条件)
四者・四団体(原則原告団910名全員)が、次の事項について了解し、その旨を正式に機関決定すること。
①この解決案を受け入れること。これに伴い、裁判上の和解を行い、すべての訴訟を取り下げること。
②不当労働行為や雇用の存在を二度と争わないこと。したがって、今回の解決金は最終のものであり、今後一切の金銭その他の経済的支援措置は行われないこと。
③政府はJRへの雇用について努力する。ただし、JRによる採用を強制することはできないことから、人数等が希望どおり採用されることは保証できないこと。
2. 四党は、1. を了解する。
平成22年4月9日

民主党 小沢一郎
社会民主党 重野安正
国民新党 自見庄三郎
公明党 井上義久
国土交通大臣 前原誠司
財務大臣 菅 直人
内閣官房長官 平野博文

太田耕三副委員長の閉会あいさつに続き、高橋議長は「紋別闘争団との関係の団結カンパローで会議を終了した。」

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。

提示され受入れを決定した。ホッとしている部分もあるが、残された雇用問題に全力をあげていく」と解決に至る厳しい状況を語ってくれた。



力強く「団結カンパロー」

闘争団・家族の
頑張り最大の力!

本部元書記長の吉田さんも駆けつけ「23年間闘ってきた良かったと素直に喜びあおう。当事者・家族が頑張ったことが最大の力であった。そこに、支援共闘の仲間の支え、国労のがんばりがあって解決へとつながった。労働者の首切りを許さない、労働組合としての強い決意と運動、労働組合の団結と統一を維持強化させてきた。この2点で解決を勝ち取ったことは大きな意義がある」と解決の喜びを述べた。

解決の喜びを願って

紋別闘争団・柴田氏現地激励行動

JR不採用問題に解決が見えはじめてきた3月10日、県支援共闘2名、各支部4



名、吉田進元書記長、地本執行委員3名の計10名で、梅池高原スキー場でアルパイトをしている紋別闘争団・柴田義弘さんの激励を行った。

柴田さんは「新聞報道の3党案が実現すれば最高の解決になるが、実現には少なからず疑問もある」「JRへは何としても復職したい。ただ、母が高齢でもあり地元での復職を希望している」「いざずれにしても、自分たちが望んでいる解決の実現のため、あと少し頑張っていく」と解決を目前にし

ての気持と決意を語った。懇親会で柴田さんは、闘争団の仲間と初めて長野に来た時、出費を抑えるため、車で10数時間かけて紋別から長野まで、すべて一般道を使って来たこと、思い出などを語った。また、解決案の完全実施に大きな期待を持ちすぎて、納得がいかなかった場合は不満が出てくるのではないかなど、話

がされた。国鉄闘争が解決し、みんな喜び合える願いを込めながら、和やかな雰囲気です。現地激励行動を終了した。

↓「4者・4団体」の署名 (1面に「4党及び政府合意文書」)

- 民主党 幹事長 小沢一郎 様
- 社会民主党 幹事長 重野安正 様
- 国民新党 幹事長 自見庄三郎 様
- 公明党 幹事長 井上義久 様

国鉄改革1047名問題の政治解決案について

「四者・四団体」は、平成22年4月9日に民主党、社会民主党、国民新党及び公明党から政府に申入れた「国鉄改革1047名問題の政治解決に向けて(申入れ)」による解決案を受け入れることを確認する。

平成22年4月2日

国鉄労働組合 中央執行委員長

高橋伸二

全日本建設交通一般労働組合 中央執行委員長

石藤隆一

国鉄闘争支援中央共闘会議 議長

中里忠彦

国鉄闘争に勝利する共闘会議 議長

二瓶入彦

国労闘争団全国連絡会議 議長

神宮義秋

鉄道建設公団新設原案団 団長

西井直昭

鉄道運輸機構新設原案団 代表

川端一裕

全動労鉄道運輸機構新設原案団 団長

池田孝治



普天間基地航空写真 (宜野湾市ホームページより)

地方本部、車両所支部、東北信支部でキャラバン隊の呉屋悟(西原町議)さんのオルグを受け入れ、長野駅前街頭宣伝にも参加した。南千歳公園で開催された「普天間基地即時返還!新

北信越ブロック5県の平和統一行動として、沖縄連帯キャラバンが4月12日から16日の日程で取り組まれ、県内では、県護憲連合のもと、13日に沖縄からのオルグ受入れと県集会在開催された。

普天間基地即時返還!新基地建設NO!

基地建設NO!長野県集会には、県下各地から230名が結集し、地方本部からは約30名が参加した。集会では、呉屋さんによる現地からの訴え、連帯決

意表明がされ、集会アピールを採択した。続いて「普天間基地の即時閉鎖・返還!、新基地建設NO!、普天間基地の国外・県外移設の実現!」など、市民にアピールしながらデモ行進を行った。

11年連続「ベア・ゼロ」 定昇実施は10月1日

2010年春闘は、リーマンショックによる景気低迷、高速料金1000円などにより、厳しいものとなった。

東日本会社が「ベア・ゼロ、定昇のみ」「夏季手当2.70ヶ月、6月29日支払」、貨物会社は「ベア・ゼロ」「定昇は10月1日まで先送り」の結果となった。

特に、貨物会社は11年連続の「ベア・ゼロ」、さらに当初は「定昇なし」の回答がされるなど、怒りがこみ上げる内容だった。今春闘では、先送りではあるが定昇は確保された。

今後、社員・家族へ犠牲を強いる貨物会社に対し、客貨一体となった取り組みを強化しよう!

会社別	ベア	夏季手当	支払日
北海道	0円	別途回答	
東日本	0円	2.70	6/29
東海	0円	2.80	6/30
西日本	0円	2.50	6/30
四国	0円	別途回答	
九州	0円	2.43	6/30
貨物	0円	別途回答	

(定昇半年先送)

集会アピール (抜粋)

沖縄・普天間基地の移設をめぐる、鳩山連立政権が自ら期限とした5月末が刻々と迫っています。

普天間基地は、人口約9万人の宜野湾市のど真ん中に位置する世界でも最も危険な軍事空港です。アメリカ本国の基地の設置基準に照らしても建設してはならない欠陥空港が沖縄に設置され続けてきたのです。

鳩山首相は、総選挙で沖縄/新基地建設は「最低でも県外」と公言してきました。さらに、沖縄県民の負担軽減の観点から、在日アメリカ軍基地のあり方を見直し、普天間基地問題を5月までに決着させると国民に約束しました。

(中略)

日米安保条約締結から50年、沖縄では軍用機の爆音被害、墜落事故、自然の破壊、そしてアメリカ兵による殺人・暴行・傷害事件などの犯罪、頻発する交通事故などアメリカ軍が日本に駐留することによって引き起こされる被害が、今もなお絶えません。

県民の皆さん!沖縄県民の軍事基地による苦しみは、沖縄だけの問題ではありません。日本政府がアメリカ軍に提供している基地の敷地面積は、75%が沖縄県に集中しています。さらに、日本のアメリカ軍駐留経費は、約5,000億円、韓国の5倍以上もの私たちの税金を負担しています。

(中略)

沖縄県では県民の願いと総意を踏みにじりかねない鳩山政権に対して、日ごとに県民の怒りの声が高まっています。こうした中で4月25日に、沖縄県議会の超党派の呼びかけで鳩山政権に対し「県民の大同団結で県内への移設を許さない島ぐるみの声を突きつけていこう」と10万人規模の県民大会が開催されます。

私たちは、基地のない島・沖縄を求める沖縄県民の切実な願いと訴えに連帯し、普天間基地の即時閉鎖・返還!、新基地建設NO!、普天間基地の国外・県外移設の実現!を心から訴えます。

2010年4月13日

普天間基地の即時返還!新基地建設NO!長野県集會参加者一同

◆退職の際は、鉄道退職者の会への加入を!◆

◎鉄道退職者の会 長野地方連合会

電話 026-226-6658

◆交運共済からのお知らせ◆

マイカー共済の新規加入を!

◎全国交運共済生協 長野事業部

電話 026-291-5057 JR:067-2583